

令和元年(2019年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B⁺

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	国連防災機関(UNDRR) 拠出金
2 拠出先国際機関名	国連防災機関(UNDRR)
3 拠出形態	☒ ノンイヤマーク ☒ イヤマーク
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	484,816 千円 日本 の 拠出率 18% (30 年度) 拠出額の順位 2 位 ☐ 本拠出金のみ ☒ 他の拠出金も含む
5 国際機関等の概要	(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マニフェスト 1. 設立経緯等・目的 国際防災戦略(ISDR)は、「国際防災の 10 年(IDNDR)」(1990-1999)の後継として、第 54 回国連総会で決議された防災分野における国連の基本的戦略。国際連合国際防災戦略事務局(UNISDR)は、ISDR を推進する国連の事務局で、2000 年に設立された。当初は、国連機関等が参加する「防災タスクフォース」の事務局という位置づけであったが、2005 年 1 月に神戸で開催された第2回国連防災世界会議において 2015 年までの国際防災戦略である「兵庫行動枠組 2005-2015」(HFA)が採択されたことから、国際社会の防災戦略を推進する事務局という位置づけとなった。2015 年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議において、「兵庫行動枠組 2005-2015」の後継枠組となる「仙台防災枠組 2015-2030」が採択された。UNISDR の任務は、国連総会決議 56/195 により、「国連システム内における防災調整の窓口」及び「国連システム・地域機関の防災活動と社会経済・人道分野における諸活動との連携の確保」と定められている。また、「兵庫行動枠組 2005-2015」採択後の国連事務次長報告 60/180 では、①「兵庫行動枠組 2005-2015」の推進、②防災意識の醸成と情報共有、③防災グローバル・プラットフォームの支援、④国連システム内における防災政策の窓口、⑤国連防災信託基金の管理の5つが UNISDR の役割とされた。2019 年 5 月より、UNISDR から UNDRR へ略称変更を行った。 2. 加盟国等の数 国連加盟国 193 か国 3. 本部所在地 ジュネーブ(スイス) (2) 主要な活動分野 ☐ 安全保障 ☐ 司法 ☐ 保健 ☒ その他(防災) ☐ 軍縮不拡散・科学 ☐ 教育・文化 ☒ 環境・気候変動 ☒ 国際経済・資源エネルギー ☒ 開発・人道 ☒ 地域協力
6 拠出の使途及び目的	ノンイヤマーク拠出については、日本が主導して採択された「仙台防災枠組 2015-2030」の着実な実施や各国における防災の主流化を推進することに充てられる。具体的には、「仙台防災枠組 2015-2030」の7つのグローバルターゲットの達成に向け、各国の国内災害損失データベースの利用、技術的アドバイスや実技トレーニング等を行うとともに、グローバルターゲットの各国の取組状況のモニタリング等を実施。イヤマーク拠出については日本が主導して制定した「世界津波の日」に関する津波対策の普及・啓発の推進等に充てられる。
7 担当課室	

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標、基本的な目標・計画・重点分野、関連する国際課題(SDGsの関連ゴール・ターゲット、国際基準・規範の形成等)等

- ・UNDRRは、防災に特化した唯一の国際機関である。2000年に設立され、持続可能な開発に不可欠な要素としての防災の重要性を高め、自然災害による被害・損失の減少、災害リスクの軽減を目指し、災害に強い国やコミュニティの構築を目的としている。人道分野および開発分野に防災の視点を取り入れるための総合的な取組を推進し、また、そのための触媒的役割を果たしている。災害後の緊急対応のみでなく事前の予防・災害リスクの軽減に重点を置き、国際防災協力の枠組構築、調整のための触媒的役割を果たすとともに、各国の防災政策の実施を支援し、パートナー機関と共に防災に関する国際的な指針の実施推進を行っている。
- ・2005年1月に神戸で開催された第2回国連防災世界会議では、「兵庫行動枠組2005-2015」(HFA)が、防災・減災に関する包括的な行動指針として採択された。そして、2015年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議では、HFA実施による10年間の成果を踏まえ、後継枠組である「仙台防災枠組2015-2030」が採択され、各国による実施が要請されるとともに、防災分野における国際協力をさらに推進する上での指針となっている。「仙台防災枠組2015-2030」では、2030年までに世界の災害による死亡者数を大幅に削減することや2020年までに国家・地方の防災戦略を有する国家数を大幅に増やすなどの7つのグローバルターゲットが記載されている。
- ・SDGs目標11においても、「2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う」(11b)とUNDRRの重点分野に沿った防災の目標が記載されている。

1-2 1-1に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)

- ・UNDRRは「仙台防災枠組2015-2030」の実施を通じた持続可能な開発目標(SDGs)の全ての開発目標達成への貢献を戦略目標に掲げ、国連におけるSDGsの指標作成を行う専門家グループ(IAEG-SDG)と共同でワーキンググループを編成し「仙台防災枠組2015-2030」の指標や用語作成を行うとともに、「仙台防災枠組2015-2030」とSDGsのターゲットの対応表を作成することで整合性を図り、SDGsの達成への貢献を目指し活動している。また、国連アジア太平洋経済社会報告委員会(ESCAP)を始めとする国連経済社会理事会の下にある地域委員会との間で、同委員会が策定する地域における「仙台防災枠組2015-2030」の実施指針と整合性を図り、作業の重複がないよう連携している。
 - ・UNDRRは、国連総会決議56/965により、国連システムにおける防災のフォーカル・ポイントとして、関係機関と連携し、防災の主流化等の取組を行っている。
- ＜具体例＞
- ・国連開発計画(UNDP)と共同で、国連内に作業部会を立ち上げ、災害による経済損失など防災に関するデータベースを構築している。(2018年)
 - ・UNDP、国連人道問題調整事務所(OCHA)、国連環境計画(UNEP)、国際移住機関(IOM)と共同で、「世界津波の日」の普及啓発に関する出版・投稿等を行っている。(2018年)

1-3 1-2の進捗・実績及びそれによって得られた成果

- ・「仙台防災枠組2015-2030」で定められた目標について、各国の進捗をモニタリングする仙台防災枠組モニタリングシステムを開発し、88カ国がこのシステムを用いて、モニタリングを実施している。この仙台防災枠組モニタリングシステムを用いて、グローバル、国、地域レベルでの広範なトレーニングを2018年の1年間で89回実施し、延べ3,107人以上が参加し、仙台防災枠組のモニタリングの推進を図った。
- ・2018年に、災害損失データベースシステム(DisInventar Sendai)を改良し、「仙台防災枠組2015-2030」を実行するための自発的なコミットメントを追跡するためのシステムを立ち上げた。このシステムにより、各国は仙台防災枠組モニタリングシステムと連携して、災害の傾向と影響を記録し分析することが可能となった。

・これまでに 20 のパイロット都市に地域防災計画の策定に関する技術的ガイダンスを提供した。 ・UNDRR が構築した世界で唯一の災害リスク軽減知識プラットフォームである PreventionWeb において、現在でも毎月 400 以上の各国の防災の取組を支援する情報を提供している。 ・2019 年 5 月 13 日-17 日の間において、第6回防災グローバルプラットフォームを開催し、各国政府、国際機関、民間セクターなど全ての防災に関するハイレベルの関係者が一堂に介し、災害の影響を軽減する方法について議論を行った。この防災グローバルプラットフォームにおいて、災害リスクを軽減するための世界的な取り組みに関する国連の主力報告書である「国連災害リスク軽減に関する世界評価報告書」の初版を発行した。
1-4 (イヤマーク抛出のみ) イヤマーク抛出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果
「世界津波の日」制定以降、UNDRR が中心となり「世界津波の日」に関するイベントや津波避難訓練等が世界各地で実施され、世界各国の津波防災に関する意識の向上及び知見・技術の共有に寄与している。 ＜具体例＞ ・ UNDP 等と共同で、ニューヨークにおいて「世界津波の日」関連イベントを開催。同イベントでは、津波の知識の伝承の重要性及び「より良い復興」の重要性について日本から報告したことや津波被害国のインドネシア、モルジブ、チリから防災の取組についての紹介や防災・減災について活発な意見交換が行われた。(2018 年 11 月) ・国連教育科学文化機関(UNESCO)等と共同で、パリにおいて「世界津波の日」関連イベントを開催。同イベントでは、インドネシアの津波被害の影響や早期津波警戒情報の重要性などが共有され、津波教育の重要性が確認された。(2018 年 10 月) ・国連訓練調査研究所(UNITAR)が日本国内で行う津波防災研修において、プログラム作成等で防災等に関する知見を提供。(2018 年 11 月) ・日本において「世界津波の日」高校生サミット(2018 年 10 月)や世界津波博物館会議(2018 年 11 月)を開催し、津波の記録と記憶を残し伝えることの重要性や官民および国際機関、NGO、メディアなどのマルチステイクホルダー間の連携の必要性を確認した。

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策、外交戦略・重点分野等
① 関連する日本の重要政策(施政方針演説、外交演説、各種基本計画等のうち主なもの) ・第 198 回国会的外交演説(平成 31 年 1 月 28 日) 地球規模課題への対応が急務となる中、SDGs の達成に向けて、日本が主導してきた「人間の安全保障」の考え方にに基づき、「誰一人取り残さない」社会を実現するための取組を進めていきます。 ・国土強靱化基本計画ー強くて、しなやかなニッポンへー平成 30 年 12 月 14 日 仙台防災枠組の国内外における普及・定着を図るとともに、我が国の災害から得られた経験・知見・技術を活かし、戦略的な国際防災協力を推進する。「世界津波の日」を契機とした津波防災についての国際的な議論を展開し、幅広い視野でよりよい対応策を見出していく礎づくりを進める。
② 日本外交の関連重点分野
地球規模課題への対応(防災)
地球規模課題への対応(持続可能な開発目標(SDGs))
地球規模課題への対応(環境・気候変動)
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該抛出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献
・UNDRR は、日本が国際的に優位性を有する防災に特化した唯一の国際機関である。UNDRR は過去3回の国連防災世界会議を主催し(第 1 回は UNDRR の前身が主催)、防災の主流化に貢献してきた。その結果、国際的にも防災に関する関心は高まっており、国連防災世界会議の規模や参加者が増加するとともに、持続可能な開発目標(SDGs)にも初めて防災の視点が5つのゴールに取り入れられた。日本は様々な災害を経験し、防災・減災対策、復旧・復興の取り組みを重ねてきた防災先進国であり、世界の強靱化に大いに貢献できる立場にあり、同機関を通じて東日本大震災を始めとする日本の被災の知見や教訓を世界と共有する意義は大きい。

・第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組 2015-2030」には、日本の主張がほぼ全て反映される形で、「長期的視点に立った防災投資」や「より良い復興」、「中央政府と多様な主体の連携」等が盛り込まれており、それを基に各国のモニタリングを推進している。 ・2015 年 12 月に国連総会で採択された「世界津波の日」を通じた津波に関する知見・技術の普及啓発を実施するよう働きかけており、UNDRR が中心となり「世界津波の日」に関するイベントや津波避難訓練等が世界各地で実施され、世界各国の津波防災に関する意識の向上及び知見・技術の共有に寄与している。日本においても「世界津波の日」高校生サミット（2018 年 10 月）や世界津波博物館会議（2018 年 11 月）が開催された。 ・UNDRR は、世界 193 カ国における各国の災害損失データベースの構築を目指し、ガイドラインの作成等の支援を行っている（2018 年末時点で 109 ヶ国）。世界各国に防災の主流化等を推進する上で、中立性を有する当該機関による取組は、日本による二国間支援を補完する重要な手段となっている。隔年で開催される防災グローバルプラットフォームやアジア防災閣僚級会議、「世界津波の日」関連イベント等を通じ、世界各国で「防災の主流化」が進むことで、日本企業・自治体が有する防災技術を開発途上国において技術移転する等、日本の防災技術の紹介、発信、国際的展開に貢献している。2019 年 5 月、182 カ国が参加した防災グローバルプラットフォームを主催し、防災の主流化の重要性を強調することにより、参加国へ防災の主流化に向けた取組の推進を促した。
2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保
UNDRR は、防災に特化した唯一の国際機関であり、当機関のトップは水鳥真美防災担当国連事務次長補兼事務総長特別代表(Assistant Secretary-General (ASG) and Special Representative of the Secretary-General (SRS) for Disaster Risk Reduction)が務めている。 主要ドナー国との間で UNDRR の組織運営に関する協議の場を設けることが重要との観点から、日本からの働きかけにより、2017 年 2 月より定期的に UNDRR ドナー会合が開催されている。ドナー会合は 2018 年 11 月と 2019 年 3 月に開催され、「仙台防災枠組 2015-2030」のモニタリングの推進状況、UNDRR の組織改革による財務改善、民間セクターとの連携を通じた新たな資金獲得の方針に関する報告や意見交換を行った。
2-4 当該機関との間での要人往来、政策対話等
邦人職員の増強、国際社会の防災の主流化の推進や防災分野における日本のリーダーシップ等について、水鳥特別代表と外務大臣の意見交換を 2018 年 5 月、2019 年 5 月に実施、水鳥特別代表と阿部副大臣の意見交換を 1 回（2018 年 12 月）実施した。また、山田外務大臣政務官は UNDRR が開催した第 6 回防災グローバルプラットフォームに参加し、公式ステートメントの発表及び水鳥特別代表との意見交換を行った（2019 年 5 月）。その他、水鳥特別代表は、局長級レベル以上との意見交換を頻繁に実施。
2-5 日本企業、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学等との関わり
・UNDRR のステークホルダーグループとして、ARISE (Private Sector Alliance for Disaster Resilient Societies) が設置。現在、世界 38 ヶ国を本拠地とし、世界 150 ヶ国以上で事業活動を展開。アジアでは日本とフィリピンに支部があり、日本国内では、2017 年の 27 企業から 2018 年は 28 の日本企業が参加している。ARISE において、防災マネジメント戦略、投資指標、ベンチマークと基準、教育と訓練、法律と規制、都市リスクの軽減と回復力、そして保険という 7 つの作業の流れを通して、具体的な災害リスク軽減プロジェクトの実施方法に関する経験と知識の交換を実施。 ・2019 年 5 月の第 6 回防災グローバルプラットフォーム(GP)には学会から 30 名、NGO/NPO から 10 名、民間から 15 名、地方自治体から 11 名が参加した（成果につき、上記 1-3 参照）。 ・2019 年 1 月、UNDRR は神戸に所在するアジア防災センター(ADRC)及び兵庫県等と連携し、国際復興フォーラム 2019 を開催した。同フォーラムでは「Build Back Better の効果を届けるための戦略」について、どのようにより良い復興を達成し、これらの効果を最大限にもたらすことができるかについて議論した他、「包摂的な復興の実現」として特に脆弱な立場にある人々による参画、アクセス、また彼らへの支援を改善し、より良い復興がもたらす効果が全ての人に行き渡るための方法を議論し、共有した。 ・2018 年 11 月の第 2 回世界津波博物館会議の実施（1-4 参照）にあたっては東北大学、仙台市、東京国立博物館等との連携を行い、「世界津波の日」高校生サミットの実施（1-4 参照）にあたっては和歌山県等と連携した。2018 年 7 月にモンゴルで開催したアジア防災閣僚級会合、2018 年 11 月にニューヨークで開催した「世界津波の日」に関するイベント及び 2019 年 5 月に開催した防災グローバルプラットフォームにおいて、仙台市や陸前高田市から東日本大震災の経験、教訓や復興の取組について紹介し、復興状況等を世界に伝える取組を実施した。また、UNDRR のトップである水鳥特別代表は、2018 年 10 月、2019 年 5 月に東日本大震災の被災地である福島県、陸前高田市、釜石市を訪問し、津波伝承施設や障がい者支援施設などにおいて市民団体等と復興に関する対話

などを行い、自ら復興状況を確認した。2019年5月に東京都が開催した「都市の防災フォーラム Tokyo (Urban Resilience Forum Tokyo (URF))」において、水鳥特別代表が首長級ラウンドテーブルのモデレーターを務めるとともに、このフォーラムの成果文書である「東京宣言」の作成にも協力した。

評価基準3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	1月から12月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2019年3月受領及び公表 (2018年分)	通貨	米ドル
予算額	43.1 百万ドル	決算額	40.8 百万ドル
予算額・ 決算額の差	2.3 百万ドル	予算額に占める その差の割合	5%
65%以上の場合、 その理由	—		
3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
※イヤーマークとノンイヤーマークの合計額で会計報告が作成されているため、ノンイヤーマークの拠出分も含む。			
報告年月	2019年3月受領及び公表 (2018年分)	通貨	米ドル
報告がない場合、 その理由	—		
予算額	43.1 百万ドル	決算額	40.8 百万ドル
予算額・ 決算額の差	2.3 百万ドル	予算額に占める その差の割合	5 %
65%以上の場合、 その理由	—		
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	対象期間:2017年1月～2017年12月	報告年月	2018年7月公表
実施主体	国連会計検査委員会(BOA) ※国連事務局の一部として外部監査を受けた。		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)		有	
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合、3-5に指摘内容を記入)		無	
(2)内部監査			
対象年度	対象期間:2017年1月～2018年8月	報告年月	2018年12月公表
実施主体	国際連合事務局内部監査部(OIOS)		
対象事項	不正、人事、財政等		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり、更なる改善への取組・成果			
【不正関連】			

国連不正・腐敗対策枠組の要求事項に沿って、仙台防災枠組の実施について、会計上の透明性を向上すべきとの勧告を国際連合事務局内部監査部(OIOS)から受け、UNDRRは2019年3月に会計上の透明性を確保するために取り組むべき事項を整理し、報告書へ記載することを決定。

【人事関連】

2018年8月時点において、UNDRR職員の男女比は、45%が男性、55%が女性。加えて職務評価完了率は、2017年～2018年において99%であった。また、2017年～2018年に大きな人事異動があり、2017年12月時点で19ポスト(17%)が空席であったのに対し2018年8月には空席は14ポスト(13%)まで減少した。UNDRRは2018年12月末までに空席率を5%まで減少させる行動計画を実施した。具体的には、審査・選考の効率化として筆記試験、面接試験のアレンジを一括して行う体制に転換するとともに、主要ポストの正規採用プロセスが終了するまでの間、臨時採用を行うなどした。その結果、2019年5月現在、主要ポストの空席は5ポストにまで減少した。

【予算関連】

UNDRRの予算は、99%が自発的拠出でまかなわれている。財源の安定化を図るため、ドナー国に対し、複数年度拠出やノンイヤマーク拠出を呼びかけている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数（原則、各年 12 月末時点、専門職以上。）									
全職員数		日本人職員数		日本人職員 の比率（％）	過去3年の日本人職員数				増減数
2018	2018	内、幹部	2017		2016	2015	平均値		
71	4	2	5.6	4	3	3	3.3	0.7	
☐	専門職から幹部職、 幹部職内の昇進有り		名	備考	—				
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無									
水鳥真美（みずとり まみ）防災担当国連事務次長補兼事務総長特別代表（防災担当）									
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績									
水鳥特別代表は、2018 年 10 月、訪日の機会を捉え、外務省においてキャリア・セミナーとして、国連での UNDRR の役割、またグローバルな防災への取組について講演を実施した。同セミナーは、UNDRR を志望する可能性のある新たな日本人職員の採用に向けた取組の一環として実施された。									
4-4 その他特記事項									
—									